

1. 被保険者の状況

資料2

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は顕著に増加しています。

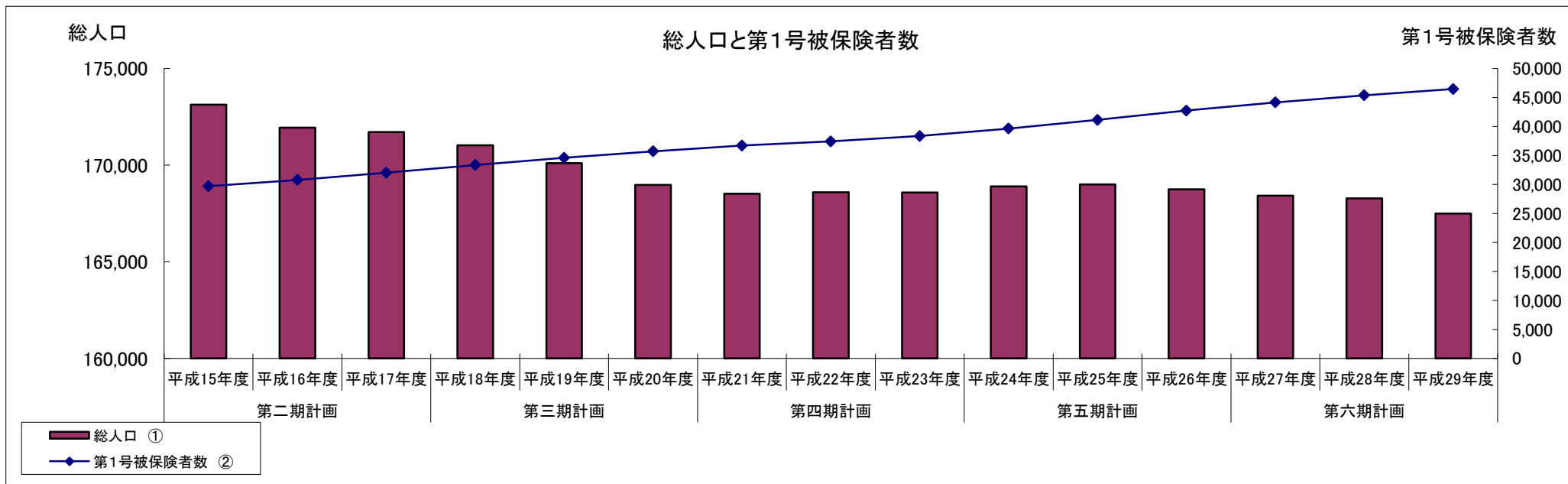
平成27年度は、第1号被保険者が44,169人で、総人口に対する割合が26.23%で、平成12年度の15.05%と比べますと、11.18ポイント上昇しています。

平成28年9月末の第1号被保険者は45,382人で、総人口に対する割合が26.97%となっており、年々割合が高くなってきています。

(単位:人)

	第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総人口 ①	173,137	171,943	171,708	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,276	167,493
第1号被保険者数 ②	29,713	30,791	32,025	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,382	46,465
被保険者比率 ②/①	17.16%	17.91%	18.65%	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	26.97%	27.74%
対前年伸び率 (②)	104.12%	103.63%	104.01%	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	102.75%	102.39%

※ 平成27年度までは年度平均、平成28年度は9月末、平成29年度は計画値の状況です。



2. 要支援・要介護認定者数

平成27年度の要介護認定者数は、8,874人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が8,674人、第1号被保険者に対する認定者の割合は19.64%となっています。

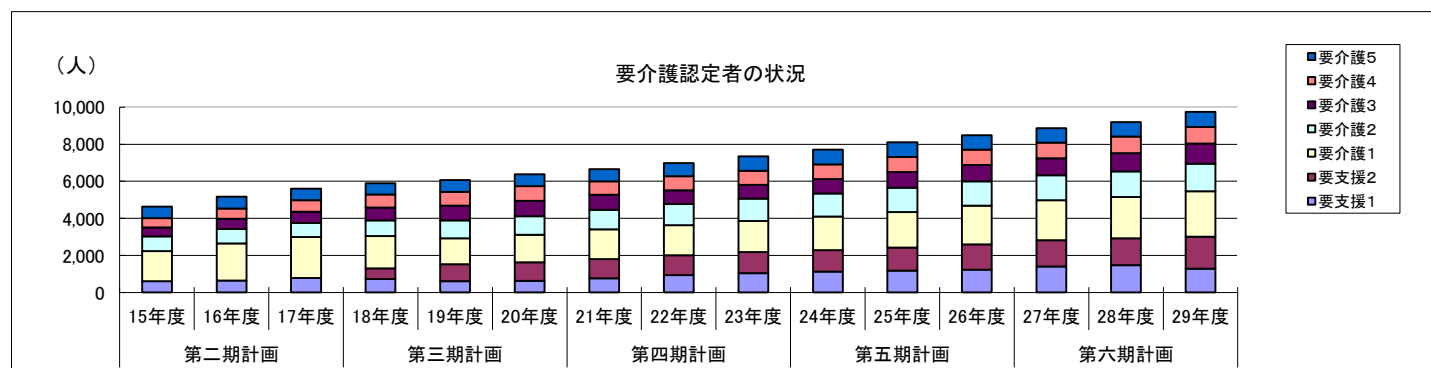
介護度別には、表のとおりですが、平成27年度の要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合が全体の56.02%（4,971人／8,874人）となっています。

認定者の対前年度の平均伸び率は、第一期では平均19.6%・第二期では平均11.4%と一割以上の伸びがありました。第三期は平均4.6%、第四期は平均4.9%、第五期は平均5.1%と伸び率が下がりましたが、年々、制度の周知が進んできた結果であると推測しています。

(単位:人)

区分 平成12年度～17年度	第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			対前年比			区分 平成18年度～29年度
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	H26/H25	H27/H26	H28/H27	
要支援	605	649	774	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,465	1,286	103.72%	114.09%	104.57%	要支援1
要介護1	1,626	2,000	2,213	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,459	1,732	111.17%	103.64%	102.53%	要支援2
				1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,231	2,448	108.32%	103.07%	103.91%	要介護1
要介護2	793	767	772	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,386	1,486	100.31%	103.73%	101.76%	要介護2
要介護3	492	558	594	689	786	840	802	740	750	791	848	885	919	976	1,085	104.36%	103.84%	106.20%	要介護3
要介護4	495	554	626	703	752	786	728	757	754	783	808	832	838	902	901	102.97%	100.72%	107.64%	要介護4
要介護5	615	640	631	603	641	645	662	714	777	793	794	778	784	780	813	97.98%	100.77%	99.49%	要介護5
合計③	4,626	5,168	5,610	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,199	9,751	104.83%	104.50%	103.66%	合計③
うち第1号被保険者数④	4,460	4,978	5,406	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	9,004	9,569	104.95%	104.54%	103.80%	うち第1号被保険者数④
対人口比③/①	2.67%	3.01%	3.27%	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.47%	5.82%				対人口比③/①
対1号被保険者比④/②	15.01%	16.17%	16.88%	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.84%	20.59%				対1号被保険者比④/②
対前年伸び率④	114.12%	111.61%	108.60%	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.95%	104.54%	103.80%	106.27%				対前年伸び率④

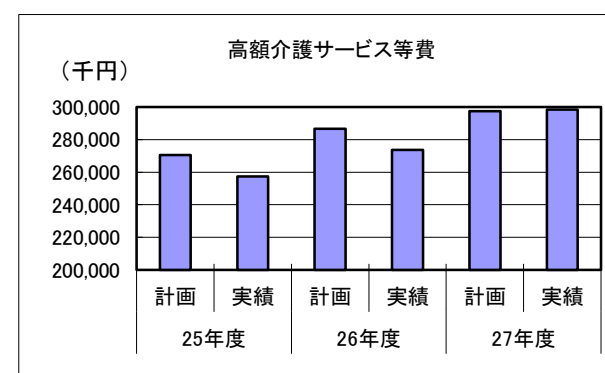
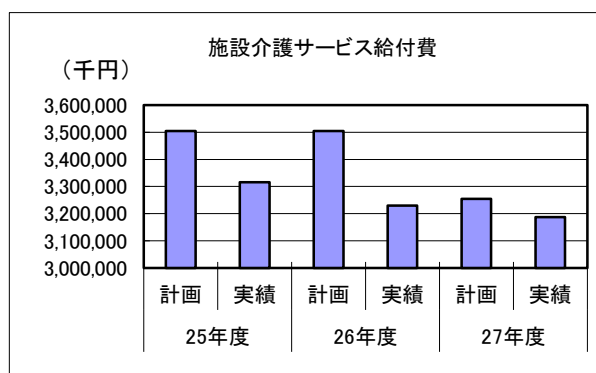
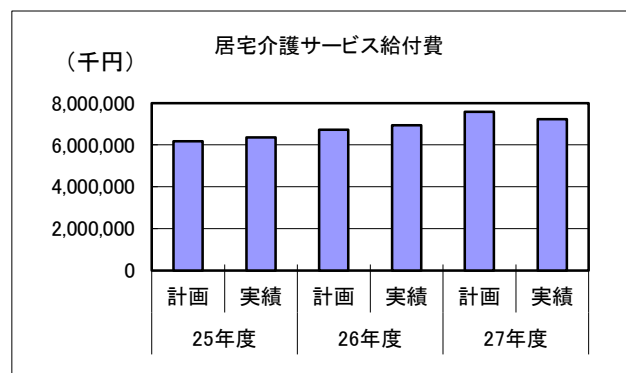
※ 平成27年度までは年度平均、平成28年度は9月末、平成29年度は計画値の状況です。



2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		実績/計画		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度
居宅介護サービス給付費	6,167,048	6,358,273	6,729,567	6,936,167	7,578,983	7,233,388	103.1%	103.1%	95.4%
施設介護サービス給付費	3,504,962	3,316,321	3,504,962	3,230,272	3,254,343	3,186,793	94.6%	92.2%	97.9%
居宅介護サービス計画給付費	500,212	518,971	516,362	537,900	565,915	578,315	103.8%	104.2%	102.2%
審査支払手数料	12,327	12,146	12,740	12,744	13,168	13,042	98.5%	100.0%	99.0%
高額介護サービス等費	270,506	257,369	286,741	273,615	297,447	298,515	95.1%	95.4%	100.4%
特定入所者介護サービス費	475,308	507,849	500,844	528,270	569,725	547,343	106.8%	105.5%	96.1%
合計	10,930,363	10,970,929	11,551,216	11,518,968	12,279,581	11,857,396	100.4%	99.7%	96.6%



【介護保険給付費の状況】

居宅介護サービスは、計画に対する実施率は95.4%となり、要支援1の認定者の増加に伴い、比較的軽度の認定者の全体に占める割合が増加したため、給付費も抑制されたものと推測されます。

居宅介護サービス計画費は、報酬改定の影響により、計画に対する実施率は102.2%となっております。

高額介護サービス等費は、計画に対する実施率は100.4%となり、平成27年8月より利用者の2割負担が導入された影響によるものと推測されます。

3. 介護サービス別支給量の計画と実績

	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		(実績)	(実績)	(計画)	(実績)	実績/計画
■ 居宅サービス						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	314,219	321,920	330,524	322,556	97.6%
(介護予防)訪問介護	人/年	7,510	7,893	8,616	8,112	94.2%
訪問入浴介護	回/年	3,680	4,016	3,930	3,362	85.5%
訪問看護	回/年	29,739	31,433	31,824	29,904	94.0%
訪問リハビリテーション	回/年	17,052	21,447	22,570	20,377	90.3%
(介護予防)訪問リハビリテーション	回/年	861	1,440	1,119	2,576	230.2%
通所系サービス						
通所介護	回/年	132,648	141,674	147,917	154,330	104.3%
(介護予防)通所介護	人/年	9,042	10,117	11,316	11,445	101.1%
通所リハビリテーション	回/年	44,511	47,382	48,323	47,269	97.8%
(介護予防)通所リハビリテーション	人/年	1,371	1,460	1,538	1,529	99.4%
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	37,233	35,298	31,361	28,830	91.9%
短期入所療養介護(老健)	日/年	6,839	6,173	6,484	6,485	100.0%
短期入所療養介護(療養型)	日/年	0	0	0	0	-
居宅療養管理指導	人/年	3,801	4,479	4,290	5,848	136.3%
特定施設入居者生活介護	人/月	370	411	501	420	83.8%
福祉用具貸与	人/年	22,109	23,545	24,210	25,260	104.3%
特定福祉用具販売(購入)	人/年	601	544	612	626	102.3%
住宅改修	人/年	714	678	724	669	92.4%
居宅介護支援	人/月	4,115	4,339	4,640	4,546	98.0%
■ 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	365	516	567	614	108.3%
認知症対応型通所介護	回/年	2,144	1,690	1,968	1,951	99.1%
小規模多機能型居宅介護	人/年	2,061	2,418	3,096	2,832	91.5%
認知症対応型共同生活介護	人/月	458	472	514	507	98.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	1	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	116	180	242	233	96.3%
■ 施設サービス						
介護老人福祉施設	人/月	522	510	528	507	96.0%
介護老人保健施設	人/月	489	468	488	475	97.3%
介護療養型医療施設	人/月	55	46	48	39	81.3%

4. 保険料の状況

1. 年度別保険料

(単位:円)

区分	12年度		13年度		14年度		15～17年度		18～20年度		21～23年度		24～26年度		新区分	27～29年度		区分内容
	年額	年額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額		年額	月額	
第1段階	4,600	13,900	18,600	1,550	20,760	1,730	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第1段階	29,540	2,462	市町村民税世帯非課税で、老福年金受給者、生保、課税年金収入＋合計所得≤80万円		
第2段階	6,900	20,900	27,900	2,325	31,140	2,595	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第2段階	44,630	3,719	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得が80万円を超え、120万円以下		
(特例) 第3段階	9,300	27,900	37,200	3,100	41,520	3,460	37,710	3,143	37,710	3,143	39,900	3,325	第3段階	49,230	4,103	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得＞120万円		
										44,010	3,668							
(特例) 第4段階	11,600	34,800	46,500	3,875	51,900	4,325	50,280	4,190	45,250	3,771	52,810	4,401	第4段階	59,070	4,923	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円		
								50,280	4,190	58,680	4,890							
第5段階	13,900	41,800	55,800	4,650	62,280	5,190	62,850	5,238	57,820	4,818	67,480	5,623	第5段階	65,640	5,470	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得＞80万円		
第6段階							75,420	6,285	62,850	5,238	73,350	6,113	第6段階	75,480	6,290	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満		
第7段階									75,420	6,285	88,020	7,335	第7段階	78,760	6,563	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満		
第8段階									82,960	6,913	96,820	8,068	第8段階	82,050	6,838	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上150万円未満		
第9段階									90,500	7,542	105,620	8,802	第9段階	85,330	7,111	本人が市町村民税課税者で合計所得150万円以上190万円未満		
													第10段階	98,460	8,205	本人が市町村民税課税者で合計所得190万円以上240万円未満		
													第11段階	105,020	8,752	本人が市町村民税課税者で合計所得240万円以上290万円未満		
													第12段階	111,580	9,298	本人が市町村民税課税者で合計所得290万円以上350万円未満		
													第13段階	121,430	10,119	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満		
													第14段階	131,280	10,940	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上1,000万円未満		
													第15段階	141,120	11,760	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上		

2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:人・千円)

種別	平成25年度	平成26年度	27年度実績
賦課人数	43,482	45,145	46,515
保険料調定額	2,224,986	2,319,682	2,686,284
保険料の収納額	2,193,297	2,285,380	2,646,697
収納率	98.58%	98.52%	98.53%

現年度分については、前年度98.52%に対して、平成27年度は98.53%であり、0.01%上昇しました。ほぼ横ばいの理由としては、普通徴収の収納率が前年度87.20%に対して、コンビニ収納の利用は増加傾向にあるものの平成27年度は86.80%に下降しているが、団塊の世代の方が概ね65歳以上となったこと等により、特別徴収の割合が増えているため、合計では昨年度並みの収納率を維持できているものです。

3. 平成27年度保険料(現年度分)の収納状況

(単位:件・千円)

種別	平成27年度		合計
	特別徴収	普通徴収	
賦課(調定)件数	233,585	52,188	285,773
保険料調定額	2,386,425	299,859	2,686,284
保険料の収納額	2,386,425	260,272	2,646,697
収納率	100.00%	86.80%	98.53%

4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:件・千円)

種別	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象者数	341	336	356
軽減額	4,147	4,165	5,413
軽減前の額	12,433	12,335	13,988
軽減後の額	8,286	8,170	8,575
軽減率	33.34%	33.77%	38.70%

平成27年度の対象者は、生活保護基準なみの世帯が246人で全体の69.1%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が110人となっています。

平成27年度 介護保険会計 決算の概要

(歳出)

(単位:千円)

科目	平成27年度(予算)	平成27年度(決算)	差引増減	備考
一般管理費	121,774	119,781	△ 1,993	平成27年度歳出決算は、予算額13,201,349千円に対して決算額は12,739,829千円で予算に対する執行率は96.50%となっています。 なお、平成26年度から繰り越された第六期計画に係る介護保険制度改正に伴うシステム改修16,493千円についても、予算額・決算額ともに含まれています。 主な増△減では、事務費においては、職員の人事異動による給与総額の減及び訪問調査件数の減があげられます。 保険給付費では、特定施設の入所者が見込より少なかったこと等による居宅介護サービス給付費の減が主な要因となっています。 また、地域支援事業では、二次予防事業の利用減及びひとり暮らし高齢者訪問事業や配食サービスの利用件数が見込みよりも減少したことによるものです。
職員給与費	134,708	127,042	△ 7,666	
賦課徴収費	17,209	15,333	△ 1,876	
介護認定審査会費	102,504	97,060	△ 5,444	
保険給付費	12,279,581	11,857,396	△ 422,185	
居宅介護サービス給付費	7,578,983	7,233,388	△ 345,595	
施設介護サービス給付費	3,254,343	3,186,793	△ 67,550	
居宅介護サービス計画給付費	565,915	578,315	12,400	
審査支払手数料	13,168	13,042	△ 126	
高額介護サービス費	297,447	298,515	1,068	
特定入所者介護サービス費	569,725	547,343	△ 22,382	
地域支援事業費	311,487	295,734	△ 15,753	
介護予防事業費	67,705	57,743	△ 9,962	
包括的支援事業費	162,646	162,146	△ 500	
任意事業費	81,136	75,845	△ 5,291	
財政安定化基金拠出金	0	0	0	
介護給付費準備基金積立金	181,410	181,232	△ 178	
諸費	47,676	46,251	△ 1,425	
予備費	5,000	0	△ 5,000	
計	13,201,349	12,739,829	△ 461,520	

(歳入)

(単位:千円)

科目	平成27年度(予算)	平成27年度(決算)	差引増減	備考
介護保険料	2,668,793	2,663,199	△ 5,594	平成27年度歳入決算は、予算額13,201,349千円に対して、決算額は13,043,401千円と減少しています。 減少の主な要因は、給付費の減に伴い、支払基金交付金や道支出金及び一般会計繰入金の収入額が減少したことによるものです。 平成27年度歳入・歳出決算は、歳入総額13,043,401千円に対して歳出総額12,739,829千円となり、収支差引303,572千円となりました。
国庫支出金	2,970,175	3,025,999	55,824	
支払基金交付金	3,457,240	3,331,814	△ 125,426	
道支出金	1,822,140	1,777,529	△ 44,611	
財産収入	412	233	△ 179	
基金繰入金	72,960	72,960	0	
諸収入	96	278	182	
前年度繰越金	230,201	260,498	30,297	
一般会計繰入金	1,979,332	1,910,891	△ 68,441	
計	13,201,349	13,043,401	△ 157,948	

収支差	0	303,572	303,572	国庫支出金ほか精算分66,958千円を除いた実質収支(介護給付費準備基金積立分)は236,614千円
-----	---	---------	---------	--